

令和5年9月1日

## 令和6年度 予算編成方針

令和6年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、初めて迎える予算編成となる。原油価格をはじめとした物価高騰という新たな課題に対峙しながら、持続可能なまちづくりを進めるため、「第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画実施計画」の着実な推進を図り、市民ひとりひとりが安心して暮らし続けることができる、鎌倉の未来を見据えた学び、育ちの支援と、それを支えるまちづくりの実現に向け、次の方針に基づき予算を編成する。

### 1 市を取り巻く状況

令和4年度決算は、経済活動の正常化による給与所得や株式譲渡による一時的な所得の増加による個人市民税の増収を主な要因として、本市の主な歳入である地方税額は、10.3 億円増の 375.6 億円と大きく増収となった。

地方債は、過去に借り入れた市債の償還が進んだことで、令和4年度末の一般会計分の地方債現在高は 8.7 億円減の 299.8 億円となった。基金は、災害への備え、老朽化した施設の更新のための財源として、財政調整基金や本庁舎整備基金などへの積立てを行った結果などから、令和4年度末の積立金の現在高は 28.5 億円増の 150.9 億円となった。

歳入の増加や、地方債残高の減少、基金の増加が見られ、財政状況への懸念は薄らいだようにも感じられるが、台風や大雨などの激甚化する自然災害への備え、原油価格をはじめとした物価高騰の影響への対応等、これまでは考えられなかったリスクに対しても備えることが必要である。また、深沢地域の新しいまちづくりや小中学校など公共施設等の整備をはじめとする都市基盤の強化に向けた重点事業の実施による歳出予算の増加、「こども未来戦略方針」に基づく子育て支援策の強化等、社会情勢の変化による財政負担の増大も予想されることから、決して、楽観視できる状況ではない。

困難な状況であるからこそ、職員一丸となって、チャレンジ精神を持って積極的に取り組み、「住みたい、住み続けたいまち鎌倉」の実現につながる取り組みを推進していく。

## 2 予算編成方針

令和6年度の予算編成に当たっては、重点事業を着実に推進するとともに、本市が目指すまちの姿の実現に向けて、特に、次の点に注力すること。

### (1) 基本的な考え方

#### ア 未来に向けた持続可能なまちづくり

災害に強いまちづくりを進めるとともに、未来への先行投資を着実に推進し、強靱で活力ある都市基盤の形成に向けて取り組む。また、気候変動に対応するため、地方自治体として、責任ある脱炭素政策に取り組む。

#### イ 子ども・子育てを全力で応援する社会の実現

全ての子どもが、持っている力を十分に発揮でき、自ら育ち、学ぶことを支援する「子育て支援」に取り組む。また、市民ニーズの把握に努め、健やかで安全・安心に成長できるよう、子育て・教育環境の整備に取り組む。

#### ウ 行政サービスの変革

限られた財源の中で持続可能な行政サービスを提供するとともに、新たな行政課題にも対応していくため、デジタル技術を活用することで従来の手法を根本から見直し、業務のスリム化や効率的な執行体制の構築に取り組む。

### (2) 予算編成にあたっての留意点

#### ア 予算編成の原則

単なる見積書の取得ではなく、人員配分、担い手、スケジュール等、総合的に検討し、事業の制度設計を見極めた上で、実施可能な事業計画に沿った予算要求を行うこと。歳入予算についても的確に見込み、一般財源負担の抑制に努めること。

#### イ 持続可能な財政運営の実現

現年度予算だけではなく、後年度負担を意識した予算編成を行うこと。また、業務内容の見直しや人件費、物件費等の経常的経費の節減(実績を踏まえた事業費の精査)、新たな歳入の確保など内部努力を徹底し、一時的な負担により、将来の負担軽減や税収増につながるような取組を積極的に実施すること。

#### ウ インセンティブ制度等の積極的な活用

職員の創意工夫により一般財源の削減を行った場合(又は歳入を確保した場合)に、追加予算を配分するインセンティブ制度や行革等対応経費の活用を通して職員のチャレンジや予算に対する意識改革を後押しする。

### 3 令和6年度の財政見通しと予算編成の目標

#### (1) 歳出の見通し

人件費(主に退職手当)の増加や繰出金の増加などにより、経常的事業費としては、547 億円を見込む。これに加え、重点事業費として、令和5年4月策定の第4期基本計画実施計画における内示額ベースで 149 億円を見込んでおり、総額では、令和5年度予算額から 28 億円の増となる 696 億円を見込む。

#### (2) 歳入の見通し

社会経済活動の正常化や円安による企業業績の拡大、これによる給与所得の増加により、地方税(市民税)や法人事業税交付金、地方消費税交付金等の経常的な歳入については増収を見込む。また、重点事業の事業費増加に伴い、国県補助金や市債についても増加を見込んだ結果、財政調整基金繰入金を除く総額としては、令和5年度予算額から 34 億円の増となる 671 億円を見込み、収支不足額(歳入の見通し－歳出の見通し)は、25 億円となる。

#### (3) 予算編成の目標

市民生活に直結する喫緊の課題や様々な価格高騰に対応するとともに、実施計画に位置付ける市の重点事業の着実な進捗を図るため、令和6年度当初予算編成においては、上記財政見通しに示した収支不足額相当額 25 億円を目途に財政調整基金を活用し、必要となる歳出予算規模を確保することとする。

令和4年度末時点における財政調整基金残高は 81.6 億円であり、今後の収支見通しを踏まえた上で、災害等不測の事態への対応に備える必要があるために必要な残高を保つことは可能であると見込んでいる。

### 4 その他

重点事業の採択状況のほか、制度改正及び国・県の動向等により、財政見通しや予算編成額が大きく変動する可能性がある。必要に応じて、この予算編成方針に必要な修正を加えて対処する。

予算要求にあたって、個別に留意する事項や提出資料については「予算編成要領」として別途通知する。